

財団法人

日本分析センター

■ 第2四半期報 ■

OCTOBER 2001 No. 2



防災環境対策室長に就任して

文部科学省 科学技術・学術政策局原子力安全課
防災環境対策室長 名 雪 哲 夫

オーストリアの国際原子力機関への3年余の派遣から帰国し、本年7月に防災環境対策室長に就任したばかりですが、簡単ながら現時点で感じているところを述べさせていただきます。

JCO事故の苦い経験を経て昨年6月から原子力災害特別措置法が施行されるなど、原子力防災対策の抜本的強化が図られることとなりました。また、原子力軍艦に係る防災対策についても関係省庁間において政府としての対応のあり方を検討することとなっています。さらに、モナザイト鉱石問題、スクラップ中の放射性物質に係る事件、放射性物質ばら撒き事件など環境放射能をめぐるさまざまな出来事があり、放射能、原子力安全に対する関心がますます高まり、放射能環境対策に対する国民的なニーズが非常に高まってきています。

行政改革については、政府はもとより関係機関におけるますますの業務の効率化、民間の活用、業務運営の透明化をはじめ、政府関係機関それぞれにおいて民主主義の原点に立ち返った

対応、国民本位の改革の強力な推進が求められています。近年のわが国の放射能調査の水準は、センターはじめ関係機関のたゆまない努力を通じて、国際的に高い評価を得ています。しかしながら、先に述べたような環境放射能をはじめとした環境問題に対するますますの国民的関心の高まり、放射能調査研究に対する社会的なニーズを踏まえれば、今後とも、センターには文字通り高度な放射能調査、分析法開発における中枢として、また地方自治体等の全国の放射能調査を質的にも技術的にも支える基盤としての役割がさらに高まってきています。関係者は、こうした状況を的確に踏まえつつ、慢心することなく、業務運営について主権者たる国民の真の理解を得る努力をたゆまず積極的に進めていくことが、今後さらに求められています。

国際的にも、わが国のみならず危機管理、防災対策、環境問題に対する認識は、非常に高く、欧米諸国において内容的、体制的にわが国より進んでいる部分はまだまだたくさんあり、今後

国民のニーズもそうした方向に向いてくることも想像に難くありません。また、一方でアジア近隣諸国に対する国際的支援も重要となってきます。環境放射能にかかる調査・研究開発は、そうした対応における不可欠かつ重要な根幹の一つです。関係者におかれては、そうした国際的な動向も踏まえつつ、ニーズを自主的かつ的確に察知し、関係機関の連携の下、国民の真の理解を得ながら業務を進めていくことが求められています。

以上のようなことから、新世紀、2001年を迎え、関係者が気持ちを新たに、センターをはじめとした関係機関が国民から真に信頼・期待される機関として、さらに発展されることを願ってやみません。文部科学省としても、同様、



平成13年8月16日(木)、当センターに名雪防災環境対策室長が来訪、施設見学

努力し、共に考えながら、行政として適切な支援、施策の推進を図っていく所存ですので、よろしくおねがいたします。

原子力施設等放射能調査機関連絡協議会 平成13年度総会及び第28回年会概要レポート

原子力施設等放射能調査機関連絡協議会（以下「放調協」という）の平成13年度総会及び第28回年会が、平成13年7月25日京都市において開催され、オブザーバーとして出席いたしましたので、その概要を報告します。

1. 日程・会議等

(1) 放調協総会及び年会

- ・平成13年7月25日（水）10:00～17:00
- ・京都市上京区烏丸上長者町
平安会館（地方職員共済組合）
- ・出席者 加盟15機関 52名
来賓・オブザーバー12名

(2) 施設見学

- ・平成13年7月26日（木）8:40～14:20
日本原子力研究所関西研究所光量子科学
研究センター
けいはんなプラザ交流施設
地球環境産業技術研究機構

2. 放調協総会及び年会の概要

(1) 挨拶

放調協会長

伊東 祐治

鹿児島県環境保健センター長

放調協年会長

前田 知穂

京都府保健環境研究所長

来賓 名雪 哲夫

文部科学省 科学技術・学術政策局原子
力安全課防災環境対策室長

来賓 山崎 達雄

京都府企画環境部環境政策監

(2) 議長選出

総会・年会議長には、前田知穂京都府保健環境研究所長が選出された。

(3) 総会

以下の各議題について慎重に審議され、可決若しくは承認された。

- ①平成12年度事業報告及び決算報告
- ②平成13年度事業計画（案）及び予算（案）
- ③次々期（平成15年度）開催地 佐賀県
- ④役員改選

会 長 伊東 祐治

鹿児島県環境保健センター長

副会長 井上 博雄

愛媛県立衛生環境研究所長

理 事 石井 輝雄

福島県原子力センター長

- 理事 大山 征也
新潟県保健環境科学研究所長
- 理事 吉岡 満夫
福井県原子力環境監視センター長
- 理事 前田 知穂
京都府保健環境研究所長
- 監事 坂本 憲照
茨城県公害技術センター長

⑤ワーキンググループ活動報告

放調協ワーキンググループ活動状況について、殿内重政WG主査（新潟県保健環境科学研究所）から報告があった。

(4) 表彰

放調協表彰規定に基づき、伊東会長から次の方々に表彰状と記念品が贈呈された。

被表彰者

- 藤崎 学 鹿児島県川内環境監視センター
主任研究員
- 渡邊 哲也 京都府保健環境研究所
主査

(5) その他

伊東会長及び吉岡副会長より、緊急動議として「行政委託型公益法人等の見直し」に伴い、日本分析センターがその渦中にあり、補助金等の見直しによる業務の縮少が懸念されるため、放調協はセンター存続に対して最大限の努力をしたいとの提案があり、満場一致で議決された。

(6) 年会

放調協加盟各機関から提案された議題について、協議及び情報交換が行われた。

①協議事項（1題）

「連続監視データの全国的なインターネット化」と題して、SPEEDIのデータを利用し、連続監視データの統一的なインターネット化を、国ベースで構築する事が提案され、各道府県の実情紹介及び情報交換が行われた。



②情報交換

- ・緊急時モニタリングについて（2題）
- ・監視テレメータシステムのデータの取り扱いについて（7題）
- ・共同研究について（1題）
- ・測定器について（9題）
- ・分析法について（3題）

(7) 講演会

①演題「21世紀のエネルギー事情」

講師：中村 政雄 科学ジャーナリスト

概要：石油依存に関する現状と今後について紹介の後、将来の日本のエネルギー事情（石油、燃料電池、原子力及び自然エネルギー）にふれ、自給率の低さ（現時点で6%、昭和30年は80%）と共に石油、原子力以外の実用化は、近い将来でも難しいことが報告された。その後欧米の原子力事情が紹介された。

②演題「スウェーデン、フランス及びドイツの原子力安全対策」

講師：山川 和彦 京都府保健環境研究所
主任研究員

概要：JCO臨界事故発生以来、わが国における原子力施設の、安全対策上の最重要課題となる緊急時対策について、ヨーロッパ諸国の状況調査と共に最近の原子力事情及び環境モニタリングの実態調査の結果が報告された。

3. その他

総会及び年会終了後に、同会館にて懇親会が行われた。

追記

その他の緊急動議として提案のあった、日本分析センターの存続に関する放調協の議決は「要望書」としてとりまとめられ、8月6日遠山敦子文部科学大臣宛てに提出されました。なお、今回の放調協15道府県の他にも、各道府県機関長より分析センター存続のために、多くのご賛同・ご支援を頂く事が出来ました事、お礼申し上げます。

（企画室 吉清水 克巳）

放射能測定法シリーズ（文部科学省制定）の頒布のご案内

日本分析センターでは、次の放射能測定法シリーズを実費頒布しておりますので、ご希望の方は、下記までお申し込み下さい。

No.	書名	制定（改訂）	価格
1	全ベータ放射能測定法	昭和51年9月（2訂）	1,220
2	放射性ストロンチウム分析法	昭和58年12月（3訂）	1,150
3	放射性セシウム分析法	昭和51年9月（1訂）	930
4	放射性ヨウ素分析法	平成8年3月（2訂）	620
5	放射性コバルト分析法	平成2年2月（1訂）	1,010
6	NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ機器分析法	昭和49年1月	1,980
7	ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー	平成4年8月（3訂）	4,380
8	放射性ジルコニウム分析法	昭和51年9月	310
9	トリチウム分析法	平成8年3月（1訂）	1,150
10	放射性ルテニウム分析法	平成8年3月（1訂）	460
11	放射性セリウム分析法	昭和52年10月	310
12	プルトニウム分析法	平成2年11月（1訂）	1,630
13	ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法	昭和57年7月	260
14	ウラン分析法	平成8年3月（1訂）	930
15	緊急時における放射性ヨウ素測定法	昭和52年10月	810
16	環境試料採取法	昭和58年12月	2,950
17	連続モニタによる環境 γ 線測定法	平成8年3月（1訂）	1,250
18	熱ルミネセンス線量計を用いた環境 γ 線量測定法	平成2年2月（1訂）	1,220
19	ラジウム分析法	平成2年2月	1,930
20	空間 γ 線スペクトル測定法	平成2年2月	2,950
21	アメリカシウム分析法	平成2年11月	1,630
22	プルトニウム・アメリカシウム逐次分析法	平成2年11月	2,030
23	液体シンチレーションカウンタによる放射性核種分析法	平成8年3月（1訂）	4,070
24	緊急時におけるガンマ線スペクトロメトリーのための試料前処理法	平成4年8月	1,630
25	放射性炭素分析法	平成5年9月	1,410
26	ヨウ素-129分析法	平成8年3月	2,950

（税込価格・送料別）

申し込み先

財団法人日本分析センター 研修・開発部研修課

住所：〒263-0002 千葉県千葉市稲毛区山王町295番地3

TEL：043-424-8663（直通）

FAX：043-423-4071（直通）

ご意見募集

環境放射能（線）調査及び放射能（線）分析・測定法に関するご質問は当方分析部分業務課、分析・測定のご依頼は管理部業務課、環境放射能分析研修は研修・開発部研修課までお問合せ下さい。

小紙へのご意見は企画室までお寄せ下さい。

分析業務課：Fax 043-424-8660 担当者 E-mail h-matsuda@jcac.or.jp（松田）

業務課：Fax 043-423-5372 y-tsuda@jcac.or.jp（津田）

研修課：Fax 043-423-4071 t-iba@jcac.or.jp（井場）

企画室：Fax 043-423-5326 c-tsubuku@jcac.or.jp（津吹）

北海道のオフサイトセンターについて

～北海道原子力防災センター～

1 はじめに

北海道では、北海道電力(株)泊発電所での原子力災害に備えるため、北海道原子力環境センターに併設して「北海道原子力防災センター」を本年5月に開設し、6月12日付けで経済産業大臣から原子力災害対策特別措置法第12条第1項の規定に基づく緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)として指定されました。

北海道原子力防災センターには、国の原子力防災専門官や原子力保安検査官が常駐するとともに、原子力災害時には、国、北海道、関係町村(泊村、共和町、岩内町及び神恵内村)、北海道電力(株)などで組織する「原子力災害合同対策協議会」が設置され、各機関が情報を共有しながら連携して迅速かつ的確な応急対策が行われます。

2 施設の概要

- (1) 位 置 岩内郡共和町宮丘261番地
(泊発電所から直線距離約2km)
- (2) 構 造 鉄筋コンクリート造2階建
- (3) 面 積 約1,262㎡
- (4) 整 備 費 892百万円(建設費、調査費等)
※テレビ会議システム等を除く
- (5) 付 属 施 設 渡り廊下、自家発電機棟、駐車場
- (6) 特 徴

原子力防災センターは、1階、2階の主要な事務室のスペースを有効に利用できるような柱がない構造となっています。そのため、正面の壁面は、張り出した柱を覆う淡いエメラルドグリーン色のアルミカーテンウォールでデザインされています。また、耐震性を高めるため一般的な建物に比べ窓の面積が少なくなっています。

この他、水洗トイレは雨水を貯めた水を使用したり、原子力環境センターと約60mの渡り廊下で結び、冬期間の吹雪などの悪天候時であっても外部に出ることなく行き来できる等の特徴があります。

3 原子力防災センター内の配置

1階：経済産業省原子力安全・保安院の「泊原子力保安検査官事務所・原子力防災専門官事務室」、北海道の最前線となる「北海道現地災害対策本部室」、参集した各機関と組織本部等との

情報伝達のため使用する「関係機関連絡員室」、貯留槽(2,000㎡)付きのシャワー室を整備している「除染室」、サーベイメータ、防護服などの各種資機材を保管している「資機材庫」などがあります。

2階：屋内退避、避難の決定、ヨウ素剤の服用の指示決定など最重要事項の調整を行う緊急事態対応方針決定会議を開催する「対策協議会室」、緊急事態対応方針の確認や事故状況、モニタリング情報など関係機関相互の情報共有を目的とした全体会議を開催する「全体会議室」、原子力災害合同対策協議会をサポートする総括班・広報班・プラント班・放射線班・医療班・住民安全班が活動する「関係機関災害対策事務室」などがあります。



4 原子力防災センターの主要な設備

原子力防災センター内のテレビ会議システムなどの主要設備は、国が整備しました。

「テレビ会議システム」は、対策協議会室と全体会議室に設置されており内閣総理大臣官邸、経済産業省、北海道庁、立地村である泊村役場との間のテレビ会議を行うことができます。

また、衛星回線によるバックアップが可能な電話機145台、FAX16台のほか、LANが構築されておりパソコン95台、プリンタ17台が設置されています。さらに、放射性物質の放出に伴う大気中濃度や線量を予測する「SPEEDI」、原子力発電所の運転状況を表示するとともに、事故の進展予測を行う「ERSS」、最新の気象状況を表示する「気象情報システム」などのシステムも整備されています。

(北海道原子力環境センター 総務課長 松岡雄二)

カレンダ－

日本分析センターの行事		環境放射能調査に係る文科省等の行事	
13 7 5 6 9 9 17 23 26 27 30	環境省利尻測定所試料採取 文部科学省・防環室1名来訪 環境放射能分析研修「トリチウム分析法」(～7/12) ISO・内部品質監査(第8回 ～7/27) 環境放射能分析研修「環境放射線ネットワーク利用の基礎」(～7/18) 環境放射能分析研修「環境γ線量測定法(線量率測定)」(～7/27) 第49回月例セミナー(企画室「原子力軍艦放射能調査モニタリングシステムについて」) 技術研修報告会(新入職員研修) 第1四半期報発行	13 7 12 13 16 16 20 20 23 23 24 25	海生研発電所周辺データ検討委員会 海生研核燃料サイクルデータ検討委員会 原シカゴ金武中城港入港(～7/17) 海生研海洋放射能検討委員会 原ロサンゼルス横須賀港入港(～7/24) 原コロンビア佐世保港入出港 原コロンビア佐世保港入出港 原バッファロー金武中城港入港(～7/24) 第13回PAモニタリング委員会(於:青森) 放調協総会(於:京都)(～7/26)
8 1 1 2 7 16 22	環境放射能分析研修「環境放射能分析・測定の基礎(民間)」(～8/10) 工学院学外実習生3名受入(～8/16) 放射能分析確認調査検討委員会(第1回)データ管理委員会 文部科学省・防環室長来訪 環境放射能分析研修「Ge半導体検出器による測定法(民間)」(～8/31)	8 1 4 13 27 29 30	原バッファロー金武中城港入出港 原バッファロー横須賀港入港(～8/13) 原オリンピック金武中城港入港(～8/18) 原サンタフェ横須賀港入出港 原サンタフェ横須賀港入出港 原コロンビア横須賀港入港(～9/4)
9 3 3 10 18 26 27 27	原子力研究交流制度研究者1名受入(～11/30) 環境放射能分析研修「TLD(熱ルミネセンス線量計)を用いた環境γ線量測定法」(～9/6) JICA集団研修(～10/12) 技術研修報告会(新入職員研修) ISO・第5回マネジメントレビュー会議 第50回月例セミナー(12年度自主研究成果発表) 放射能分析確認調査検討委員会第三グループ会(第1回)	9 1 5 20	原オリンピック佐世保港入出港 三港連絡会議(於:沖縄) 原ブレマートン佐世保入港(～10/1)

注) 原は原子力軍艦を示す

◆2001年度原子力研究交流制度による研究者の受入



原子力研究交流制度による研究者として、Ms.Zal U'yun WAN MAHMOOD (マレーシア原子力庁(MINT))を平成13年9月3日から11月30日の予定で受け入れています。研究テーマは、「液体シンチレーション等を用いたSr-90の分析法の検討」です。

◆編集後記

南側の柿の実が日増しに色づいています。牧場の牛達は元気かなと気遣いながら背を伸ばすのどかな風景とはうらはらに、行政改革の波とテロ対策の危機管理等、緊張感がひしひしと伝わる今日この頃。ここに第2四半期報を発行することができました。ご多忙中にもかかわらずご寄稿およびご協力いただきました皆様に、心から感謝申し上げます。(C.T)

財団法人 日本分析センター 第2四半期報 October, 2001 No.2

発行日 平成13年10月12日

編集発行 財団法人 日本分析センター

〒263-0002 千葉県稲毛区山王町295番地3

TEL(043) 423-5325 FAX(043)423-5326

URL <http://www.jcac.or.jp>